第111期定時株主総会の招集に際しての
電子提供措置事項

連結注記表
個別注記表

（2025年４月１日から2026年３月31日まで）

片倉コープアグリ株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結注記表

1．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数　６社

連結子会社の名称　大日本産肥（株）、（株）カタクラフーズ、（株）アグリドック、KCA L&E（株）、コープ朝日興産（株）、宮古カルサイン（株）

（注）当連結会計年度より、当社の連結子会社であったコープエンジニアリング（株）は、同じく当社連結子会社であるコープ商事物流（株）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、コープ商事物流（株）は吸収合併後、商号を「KCA L&E（株）」に変更し、事業を継続しております。

② 主な非連結子会社の名称　つくば園芸（株）

（連結の範囲から除いた理由）　非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

１社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称

PT. TAKAHA MULTICHEM INDONESIA

② 持分法を適用しない主な非連結子会社及び関連会社の名称

つくば園芸（株）、（株）トライムコーポレーション、防城天睦化工有限公司

（持分法を適用しない理由）　非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法は、次の通りであります。

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法は、時価法によっております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

④ 固定資産の減価償却の方法は、次の通りであります。

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、賃貸専用不動産及び1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

ロ．無形固定資産

定額法によっております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑥ 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金は、当社役員（執行役員を含む）の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑧ 構造改革引当金は、構造改革に伴い発生する損失に備えるために当該損失見込額を計上しております。

⑨ 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、2017年10月１日付で旧コープケミカル株式会社との経営統合後の従業員に関する退職金支給規程及び確定給付企業年金規約を統合したことにより発生した未認識過去勤務費用（費用の増加）は、2017年10月から10年間に亘って按分処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については出荷時点で収益を認識しております。

当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(5) 会計上の見積りに関する注記

① 固定資産の減損

イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度末
有形固定資産	18,962百万円
無形固定資産	1,077百万円
減損損失	387百万円

（注）減損損失のうち、382百万円は「構造改革費用」に含まれております。

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ⅰ.算出方法

当社グループでは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本単位としてグルーピングを行っております。当該資産グループの営業利益が過去2年連続してマイナスとなった場合、生産効率の改善や老朽化が著しい設備の撤去を目的とした資産の廃止の意思決定等、回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合に減損の兆候を把握しております。

減損の兆候が把握された資産グループについては、資産グループの主要な固定資産の耐用年数までの将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が、当該資産グループの固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、使用価値により測定しております。

ⅱ.主要な仮定

将来キャッシュ・フローは、経営環境などの外部要因に関する情報や当社グループが策定した事業計画等の内部の情報に基づいて見積もっております。

ⅲ.翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

これらの見積り及び仮定について、市場環境の著しい変化や資産廃止の意思決定により見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、減損損失を認識する必要があります。

② 繰延税金資産の回収可能性

イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度末
繰延税金資産	1,008百万円

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ⅰ.算出方法

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックスプランニング等により判断しております。

ⅱ.主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としております。

ⅲ.翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

③ 棚卸資産の評価

イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度末
商品および製品	8,738百万円
仕掛品	562百万円
原材料及び貯蔵品	5,651百万円

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ⅰ.算出方法

棚卸資産の評価方法は主として総平均法によっております。また、評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ⅱ.主要な仮定

棚卸資産の評価を行うに当たっては、正味売却価額（一部の棚卸資産については再調達原価）に基づき収益性の低下を検討しております。

ⅲ.翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

市場環境の悪化により正味売却価額が著しく下落した場合には、棚卸資産の金額から損失が発生し、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

④　構造改革引当金

イ．当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度末
構造改革引当金（流動負債）	368百万円
構造改革引当金（固定負債）	997百万円

ロ．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ⅰ.算出方法

当社グループは、事業構造改革施策の実施に伴い発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を構造改革引当金として計上しております。主な内容は、固定資産撤去費用等、割増退職金であります。

ⅱ.主要な仮定

当該見積りには、施策実行時期、対象範囲、外部環境の変化及び関連費用の発生見込額等に関する不確実性が含まれております。

ⅲ.翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来の経営環境の変化や施策実行状況等により、見積額の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約取引については当該処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建輸入予定取引

③　ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建輸入予定取引の為替変動リスクを回避するため、輸入予定取引の範囲内でヘッジを行っております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその

後も継続して為替の変動を相殺するものと見込まれるため、有効性の評価を省略しております。

(7) グループ通算制度の適用

当社及び連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年８月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

３．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　21,972百万円

４．連結損益計算書に関する注記

構造改革費用

当社は、中長期成長戦略の策定により生産拠点の再編に伴う構造改革費用を計上しております。その内訳は、生産設備解体費用引当等1,210百万円、固定資産に係る減損損失382百万円、割増退職金143百万円、棚卸資産の評価損等243百万円であります。

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	10,161,686	—	—	10,161,686

(2) 自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,203,083	18,926	18,000	1,204,009

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,926株は、「株式給付信託（BBT）」による自己株式取得によるもの18,000株、単元未満株式の買取請求によるもの926株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少18,000株は、第三者割当によるもの18,000株であります。なお、当事業年度末の株式数1,204,009株には「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式58,200株を含んでおります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日定時株主総会	普通株式	179	20	2025年3月31日	2025年6月25日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日定時株主総会	普通株式	180	利益剰余金	20	2026年3月31日	2026年6月29日

6．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に金融機関からの調達による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、有効期限を１年以内とした信用限度を設定し管理する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、経済情勢、金融情勢を注視し、金利動向に応じた資金調達を実施しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法によりリスク管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るため、為替予約取引を行っております。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。デリバティブ取引の執行・管理については、内部管理規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「２．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注２）参照）。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
① 受取手形及び売掛金	7,944	7,944	—
② 投資有価証券			
その他有価証券	1,086	1,086	—
③ 短期貸付金	0	0	—
資産計	9,030	9,030	—
④ 支払手形及び買掛金	6,319	6,319	—
⑤ 短期借入金	9,000	9,000	—
⑥ 1年内返済予定の長期借入金	360	360	—
⑦ 長期借入金	4,560	4,487	△72
負債計	20,239	20,166	△72

（注１）投資有価証券に関する事項

②投資有価証券

これらの内、株式の時価については取引所の価格によっております。

なお、当該株式はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価の差額は以下の通りであります。

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,086	316	769
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		1,086	316	769

（注２）市場価格のない株式等は、「②投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	66
関係会社株式	267

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１　年　以　内	１　年　超
受　取　手　形　及　び　売　掛　金	7,944	―
合　　計	7,944	―

（注４）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１　年　以　内	１　年　超
長　　期　　借　　入　　金	360	4,560

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	1,086	—	—	1,086
資産計	1,086	—	—	1,086

② 時価をもって連結貸借対照表に計上としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	—	7,944	—	7,944
短期貸付金	—	0	—	0
資産計	—	7,944	—	7,944
支払手形及び買掛金	—	6,319	—	6,319
短期借入金	—	9,000	—	9,000
1年内返済予定の長期借入金	—	360	—	360
長期借入金	—	4,487	—	4,487
負債計	—	20,166	—	20,166

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金、並びに短期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに1年内返済予定の長期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に

分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって算定しており、レベル２の時価に分類しております。

7．賃貸等不動産に関する注記

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用の施設（土地を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業利益は184百万円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価及び販管費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次の通りであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,374	2,541	4,915	14,317

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2．当連結会計年度の主な増加は、KCA渋谷ビルの竣工による取得（2,680百万円）であります。また、主な減少は減価償却（139百万円）であります。

3．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

8．収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結計算書類計上額
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	35,067	6,635	－	41,703	376	42,079	－	42,079
その他の収益	12	－	560	572	－	572	－	572
外部顧客への売上高	35,079	6,635	560	42,275	376	42,651	－	42,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	85	1,041	9	1,136	－	1,136	△1,136	－
計	35,164	7,677	569	43,411	376	43,787	△1,136	42,651
セグメント利益	6	369	184	560	21	582	△77	504

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「2．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、これまで「その他」の区分に含まれていた海外事業、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業等を、それらを所管する「肥料」及び「化学品」の各セグメントに組み替えて表示しております。

9．1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,558円31銭
1株当たり当期純損失	136円99銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

金額の端数処理

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法は、次の通りであります。

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法は、時価法によっております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、賃貸専用不動産及び1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 構造改革引当金は、構造改革に伴い発生する損失に備えるために当該損失見込額を計上しております。
⑤ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
イ．退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
なお、2017年10月１日付で旧コープケミカル株式会社との経営統合後の従業員に関する退職金支給規程及び確定給付企業年金規約を統合したことにより発生した未認識過去勤務費用（費用の増加）は、2017年10月から10年間に亘って按分処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準
商品又は製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については出荷時点で収益を認識しております。
当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(5) 会計上の見積りに関する注記
① 固定資産の減損
イ． 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度末
有形固定資産	18,141百万円
無形固定資産	1,077百万円
減損損失	339百万円

（注）減損損失　339百万円は「構造改革費用」で計上しております。
ロ． 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
ⅰ.算出方法
当社では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本単位としてグルーピングを行っております。当該資産グループの営業利益が過去2年連続してマイナスとなった場合、生産効率の改善や老朽化が著しい設備の撤去を目的とした資産の廃止の意思決定等、回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合に減損の兆候を

把握しております。

減損の兆候が把握された資産グループについては、資産グループの主要な固定資産の耐用年数までの将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が、当該資産グループの固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、使用価値により測定しております。

ⅱ.主要な仮定

将来キャッシュ・フローは、経営環境などの外部要因に関する情報や当社が策定した事業計画等の内部の情報に基づいて見積もっております。

ⅲ.翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積り及び仮定について、市場環境の著しい変化や資産廃止の意思決定により見直しが必要になった場合、翌事業年度において、減損損失を認識する必要があります。

② 繰延税金資産の回収可能性

イ. 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度末
繰延税金資産	1,021百万円

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ⅰ.算出方法

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックスプランニング等により判断しております。

ⅱ.主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としております。

ⅲ.翌事業年度の計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

③ 棚卸資産の評価

イ. 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度末
商品及び製品	8,330百万円
仕掛品	555百万円
原材料及び貯蔵品	5,038百万円

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ⅰ.算出方法

棚卸資産の評価方法は主として総平均法によっております。また、評価基準は原価法（貸借対照

表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ⅱ.主要な仮定

棚卸資産の評価を行うに当たっては、正味売却価額（一部の棚卸資産については再調達原価）に基づき収益性の低下を検討しております。

ⅲ.翌事業年度の計算書類に与える影響

市場環境の悪化により正味売却価額が著しく下落した場合には、棚卸資産の金額から損失が発生し、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

④ 構造改革引当金

イ. 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度末
構造改革引当金（流動負債）	317百万円
構造改革引当金（固定負債）	835百万円

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ⅰ.算出方法

事業構造改革施策の実施に伴い発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を構造改革引当金として計上しております。主な内容は、固定資産撤去費用等、割増退職金であります。

ⅱ.主要な仮定

当該見積りには、施策実行時期、対象範囲、外部環境の変化及び関連費用の発生見込額等に関する不確実性が含まれております。

ⅲ.翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の経営環境の変化や施策実行状況等により、見積額の見直しが必要となった場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約取引については当該処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建輸入予定取引

③ ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建輸入予定取引の為替変動リスクを回避するため、輸入予定取引の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の変動を相殺するものと見込まれるため、有効性の評価を省略しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法
計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

(8) グループ通算制度の適用
当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年８月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　19,258百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。

① 短期金銭債権　5,587百万円

② 短期金銭債務　3,684

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

① 売上高　27,095百万円

② 仕入高　12,738

(2) 営業取引以外の取引高　152

(3) 構造改革費用

当社は、中長期成長戦略の策定により生産拠点の再編に伴う構造改革費用を計上しております。その内訳は、生産設備解体費用引当等1,035百万円、固定資産に係る減損損失339百万円、割増退職金105百万円、棚卸資産の評価損等243百万円であります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,203,083	18,926	18,000	1,204,009

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,926株は、「株式給付信託（BBT）」による自己株式取得によるもの18,000株、単元未満株式の買取請求によるもの926株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少18,000株は、第三者割当によるもの18,000株であります。なお、当事業年度末の株式数1,204,009株には「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式58,200株を含んでおります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	109百万円
貸倒引当金	6
役員退職慰労引当金	73
退職給付引当金	454
資産除去債務	143
減損損失	55
株式評価損	6
企業結合に伴う時価評価差額	571
繰越欠損金	295
棚卸資産評価損	298
構造改革費用	470
その他	93
繰延税金資産小計	2,578
評価性引当額	△885
繰延税金資産合計	1,693
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	74
その他有価証券評価差額金	242
企業結合に伴う時価評価差額	180
資産除去債務に対応する有形固定資産	88
その他	85
繰延税金負債合計	671
繰延税金資産の純額	1,021

法人税及び地方法人税に係る税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しています。

なお、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年８月12日）を適用しています。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

（単位：百万円）

属性	会社名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱カタクラフーズ	（所有）直接 100%	資金の貸付役員の兼任	資金の貸付(注)1	22	短期貸付金(注)1	513
				利息の受取(注)1	8	未収収益	－
子会社	㈱アグリドック	（所有）直接 100%	製品の販売役員の兼任	肥料製品の販売(注)2	915	売掛金	612
子会社	KCA L&E㈱	（所有）直接 100%	当社設備の建設・保全役員の兼任	設備の建設(注)3	918	未払金	445

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1．資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2．肥料製品の販売価格は、肥料年度ごとに決められる銘柄別の価格によっております。

3．設備の建設の支払いは、見積を取得し、市場実勢を勘案の上、価格交渉を行った上で決定しております。

その他の関係会社

（単位：百万円）

属性	会社名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	全国農業協同組合連合会	（被所有）直接 23.78% 間接 0.57%	製品の販売原材料の購入	肥料製品の売上	25,806	売掛金	4,199
						未払金	2
				商品・原材料の仕入	11,545	買掛金	3,066

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

肥料製品の販売価格は、肥料年度ごとに決められる銘柄別の価格によっております。

商品・原材料の購入は主に輸入品であり、海外市況、為替の変動等を勘案して仕切価格を決定しております。

8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表と同一であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,393円47銭
1株当たり当期純損失	131円75銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

金額の端数処理

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。